

# 長寿社会をめざして

花 田 順 信

(佛敎大学社会学部敎授)

健全な精神活動が不可欠である。

はじめに

不老不死とはいかなくとも、長寿はだれしも願うところである。その夢がわが国では着々と実現し、いまや世界の長寿国第一位の座についた。一方、長寿社会は、それまで考えられなかった、さまざまな社会問題を生み出している。社会は老人福祉、老人医療など新たな問題に直面し、その充実が急がれている。また、老人は自身で、健康で生きがいのある生活を求めねばならない。さもないければ折角の長寿社会も、意味が無く、へたをすれば悲惨な事態さえ招きかねない。

充実した老後を送るには、体が健康であるとともに、

## 一、人口の高齢化

戦後わが国の出生率は、一時的にベビーブームを現出したが、その後は急速に低下して昭和三〇年頃から西欧諸国なみの水準となった。この傾向が結核等の死亡率の改善と相まって、老人人口は絶対的にも相対的にも増加の一途をたどっており、その推移をみると表1のようになっている。

これとともに、生産年齢人口に対する老人人口の比率（以下「老令人口指数」という。）も、表2に示すとおり、しだいに上昇することとなる。このことは老人を扶

養する子の経済的負担の増大を意味するものであるが、さらに平均寿命および高令者の平均余命は年々延長しつづけており、このことがまた高令者の扶養期間を延長せしめ、老令保障の問題を一層深刻化させている。

なお、一〇〇才以上の高令者の状況をみると、年々増加しており、老人福祉法が制定された昭和三八年には一五三人であったものが、昭和五六年には、一〇〇〇人を超え、平成二年では、三二九八人と約二二倍となっている。(表3)

## 二、高齢者世帯の増加

また、近年の核家族化の傾向や若年労働力を中心とした人口の移動、都市の住宅事情などによって高令者世帯が増加しており、平成元年には昭和三五年の八・三倍となっている(表4)。ちなみに高令者世帯とは、男六五才以上女六〇才以上の者のみで構成するか、またはこれに一八才未満の者が加った世帯をいう。

また、六五才以上のひとり暮らし老人は、平成元年に

において、全国で一五九万二〇〇〇人にのぼると推定されている(表五)。

表1 高齢人口の推移および推計

	総人口 (千人)	60歳以上人口		65歳以上人口	
		実数 (千人)	総人口に 占める割合(%)	実数 (千人)	総人口に 占める割合(%)
昭和10年(1935)	69 254	5 156	7.4	3 225	4.7
25 (1950)	84 115	6 485	7.7	4 155	4.9
35 (1960)	94 302	8 351	8.9	5 398	5.7
45 (1970)	104 665	11 145	10.6	7 393	7.1
50 (1975)	111 940	13 149	11.7	8 865	7.9
55 (1980)	117 060	15 113	12.9	10 647	9.1
60 (1985)	121 049	17 874	14.8	12 468	10.3
平成2年(1990)	124 225	21 559	17.4	14 819	11.9
12 (2000)	131 192	28 975	22.1	21 338	16.3
22 (2010)	135 823	36 977	27.2	27 104	20.0
32 (2020)	135 304	39 043	28.9	31 880	23.6
47 (2035)	133 133	40 088	30.1	30 941	23.2
77 (2065)	126 215	36 145	28.6	28 199	22.3
97 (2085)	124 066	34 317	27.7	27 316	22.0

資料 昭和60年までは総務庁統計局「国勢調査」

平成2年以降は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(昭和61年12月)」

表2 老年人口指数の推移

	15～64歳人口や対する老年人口指数
昭和10年（1935）	8.0
25（1950）	8.3
35（1960）	8.9
45（1970）	10.3
50（1975）	11.7
55（1980）	13.5
60（1985）	15.1
平成2年（1990）	17.2
12（2000）	24.7
22（2010）	32.5
32（2020）	39.3
47（2035）	39.5
77（2065）	37.7
97（2085）	36.7

資料 昭和60年までは総務庁統計局「国勢調査」,平成2年以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(61年12月)」

表3 100歳以上の性別高齢者数及び平均寿命の  
年次推移

	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	平均寿命(年)	
				男	女
昭和38年（'63）	153	20	133	67.21	72.34
40（'65）	198	36	162	67.74	72.92
45（'70）	310	62	248	69.31	74.66
50（'75）	548	102	446	71.73	76.89
55（'80）	968	174	794	73.35	78.76
60（'85）	1 740	359	1 381	74.78	80.48
62（'87）	2 271	462	1 809	75.61	81.39
63（'88）	2 668	562	2 106	75.54	81.30
平成元年（'89）	3 078	630	2 448	75.91	81.77
平成2年（'90）	3 298	680	2 618	...	...

注 各年9月現在の人数である。

資料 厚生省大臣官房老人保健福祉部調べ  
厚生省「生命表」「簡易生命表」

表4 高齢者世帯数の年次推移

	総世帯数		高齢者世帯数 (再掲)		高齢者世帯 の割合 (%)
	推計数 (千世帯)	指数	推計数 (千世帯)	指数	
昭35 ('60)	22 476	100.0	500	100.0	2.2
40 ('65)	25 940	115.4	799	159.8	3.1
45 ('70)	29 887	133.0	1 196	239.2	4.0
50 ('75)	32 877	146.2	1 619	323.8	4.9
55 ('80)	35 338	157.2	2 424	484.8	6.9
60 ('85)	37 226	165.6	3 110	622.0	8.4
63 ('88)	39 028	173.6	3 731	746.2	9.6
平元 ('89)	39 417	175.4	4 153	830.6	10.5

資料 昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」, 63年以降は「国民生活基礎調査」

表5 ひとり暮らし老人数の年次推移

	65歳以上 人口 A (千人)	ひとり暮らし老人数(千人)			ひとり暮 らし老人 率 B/A (%)
		総数 B	男	女	
昭55年度('80)	10 729	840	171	669	8.1
56 ('81)	11 117	910	192	718	8.5
57 ('82)	11 515	984	200	784	8.9
58 ('83)	11 486	976	222	754	8.5
59 ('84)	11 718	1 046	216	830	9.1
60 ('85)	12 111	1 147	240	907	9.8
61 ('86)	12 626	1 131	218	913	9.3
62 ('87)	13 030	1 281	246	1 035	10.1
63 ('88)	13 491	1 405	286	1 119	10.4
平元 ('89)	14 239	1 592	307	1 285	11.2

注 65歳以上人口は、昭和55～60年は厚生省「厚生行政基礎調査」, 昭和61年以降「国民生活基礎調査」における推計人口を使用した。

資料 厚生省「厚生行政基礎調査」厚生省「国民生活基礎調査」

### 三、老人の自殺

戦前の自殺死亡率は、人口一〇萬對二〇前後で推移してきたが、戦時色が濃くなるとともに低下し、昭和十八年には一二・〇一と人口動態統計記録上最低率を示した。戦後は、二二年の一五・七から漸増したが、昭和三年の二五・七を頂点として年々低下の傾向に転じ、昭和四二年には、一四・二と戦後の最低率を示すに至った。その後は再びわずかずつであるが上昇に転じ、昭和五一年から昭和五七年まではわずかな起伏はあるもののほぼ一七・一八で推移した。その後、昭和五八年は二一・〇となり、昭和六一年二一・二と上昇を示したが、昭和六三年は一八・七となった。

昭和六三年の年令別死亡率を昭和四二年当時と比較すると、総数では、約二・三倍であるが、四〇～四九才の年令層では一・八倍と増加が著しく、六五才以上の年令層では、減少している。

わが国は、かつて国際的にみて、有数の自殺死亡の高

率国であったが、表6をみると、最近、男では各年令層ともきわだって高率とはいえない。しかし、女の老人層は各国のなかでいぜん高率である。

自殺者の動機については、警察庁で発表した平成元年中における自殺の概要をみると表七のとおりである。

平成元年度における自殺者（未遂は除く）は、全国で二万二、四三六人で、前年に比べ、一、三〇六人（五・五％）減少しており、戦後最高を記録した昭和六一年以降漸減傾向にある。

男女別にみると、男性が一万三、八一八人（六一・六％）、女性が八、六一八人（三八・四％）であり、前年に比べ、男性が一、一一六人（七・五％）、女性が一九〇人（二・二％）それぞれ減少した。自殺者を年代別にみると「六五才以上」の高令者が六、三五八人（二八・三％）と最も多く、次いで「五〇～五九才」の四、二九六人（一九・一％）「四〇～四九才」の四、二〇二人（一八・七％）、「三〇～三九才」の二、八六五人（二二・八％）の順になっている。

前年に比べると「六五才以上」の高令者が増加してい

る他は、いづれも減少しているのが注目される。

自殺に至った原因、動機をみると「病苦等」が一万七九五五人（四八・一％）と最も多く、次いで「アルコール症、精神障害」が四、〇四三人（一八・〇％）、「家庭問題」の二、〇〇〇人（八・九％）の順となっている。

自殺の原因、動機を年代別にみると、「一〇才代」は「学校問題」（三〇・六％）、「二〇才代」、「三〇才代」は「アルコール症、精神障害」（平均二九・九％）、「四〇才代以上」は、「病苦等」（平均五七・三％）がそれぞれ最も多く、年齢が高くなるにつれて「病苦等」を原因、動機とするものの割合が高くなっていることが注目される。

特に、「六五才以上」の自殺者については、「病苦等」を原因、動機とするものが七五・〇％に達し、四人のうち三人の割合となっている<sup>(3)</sup>。

図1 性・年齢階級別自殺死亡率（人口10万対）の国際比較（1987年）

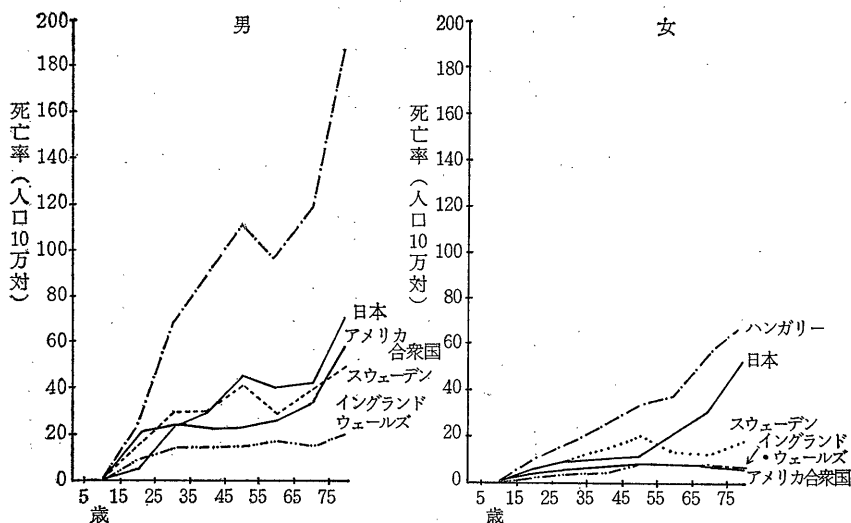


表6 性・年齢階級別自殺死亡率（人口10万対）の国際比較

(1987年)

	日 本	ア メ リ カ 合 衆 国	オ ー ス ト リ ア	フ ラ ン ス	ド 連 邦 イ 共 和 国	イ タ リ ア <sup>1)</sup>	ハン ガ リ ー	デン マ ーク	フィン ランド	ス ウェ ー デン	イ ン グ ラ ン ド ・ ウ ェ ール ズ	オ ー ス ト リ ア
総 数	19.6	12.7	27.3	21.9	19.0	8.2	45.1	27.9	27.6	18.3	7.9	13.8
5～14歳	0.4	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.3	0.6	0.2	0.1	0.5
15～24	9.1	12.9	18.9	9.5	11.2	3.3	17.5	12.5	23.1	11.4	5.8	15.4
25～34	16.9	15.4	26.8	21.2	16.3	5.9	43.0	24.5	34.2	20.4	9.2	17.5
35～44	20.1	15.0	30.4	26.5	19.3	7.6	57.6	37.4	41.7	22.7	9.6	17.9
45～54	31.1	15.9	35.7	31.9	25.5	10.5	70.7	46.7	37.9	31.1	11.3	18.4
55～64	30.4	16.6	34.4	31.1	26.7	13.6	64.2	47.9	36.3	21.2	12.4	19.2
65～74	35.7	19.4	46.6	37.2	30.8	19.0	81.9	40.0	36.8	25.0	11.5	18.2
75～	60.7	25.0	64.0	57.8	40.2	25.6	110.7	44.6	24.4	30.5	11.3	21.3
男												
総 数	25.6	20.5	40.1	31.7	26.7	11.8	65.9	36.1	44.6	26.0	11.6	21.8
5～14歳	0.6	1.1	0.4	0.9	0.9	0.4	1.1	0.6	1.2	0.4	0.1	0.9
15～24	11.6	21.3	29.3	14.7	17.6	4.9	24.3	16.5	37.9	16.9	9.3	24.4
25～34	23.7	24.8	42.9	32.5	24.3	9.4	67.3	36.1	55.8	30.1	14.6	28.8
35～44	29.4	22.9	44.8	38.5	27.7	10.6	89.3	49.6	64.2	30.2	14.6	27.9
45～54	45.5	23.8	54.9	44.3	35.2	15.1	111.5	59.1	57.2	41.9	15.0	27.7
55～64	40.4	26.6	48.5	43.9	37.5	19.3	96.6	57.3	57.9	29.7	17.8	29.7
65～74	42.1	34.8	68.1	54.9	43.9	29.3	118.4	49.0	61.1	39.4	15.8	28.7
75～	73.0	59.0	125.2	113.4	77.2	49.4	188.0	72.9	71.1	50.2	20.0	45.3
女												
総 数	13.8	5.2	15.7	12.5	11.8	4.7	25.6	19.9	11.7	10.9	4.5	5.7
5～14歳	0.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	—	—	—	0.1	0.1
15～24	6.5	4.3	8.1	4.1	4.5	1.6	10.3	8.3	7.6	5.6	2.1	6.0
25～34	9.9	5.9	10.7	9.8	7.8	2.4	17.9	12.3	11.6	10.3	3.8	6.1
35～44	10.9	7.2	15.9	14.2	10.4	4.6	25.8	24.7	18.0	14.8	4.6	7.5
45～54	16.9	8.5	16.8	19.4	15.6	6.0	33.7	34.2	18.6	20.1	7.6	8.6
55～64	21.2	7.7	22.9	19.3	17.4	8.5	37.3	39.2	17.7	13.2	7.3	8.7
65～74	31.1	7.2	33.8	23.5	23.2	11.2	56.5	32.6	21.8	12.6	8.1	9.4
75～	53.2	6.4	35.4	28.9	23.7	12.1	69.1	28.2	3.8	18.3	6.9	7.4

資料 厚生省「人口動態統計」

World Health Statistics Annual 1988～1989

表7 性・年齢階級・動機別自殺数と構成割合(%)

平成元年('89)

	自殺死 亡者数	構成 割合 (%)	家庭 問題	病苦等	経生 問題	勤務 問題	男女 関係	学校 問題	アル コ ー ル ・ 精 神 障 害	その他	不詳
総数 <sup>1)</sup>	22 436	100.0	8.9	48.1	6.2	4.9	2.8	1.1	18.0	5.6	4.3
男 <sup>2)</sup>	13 818	100.0	8.1	43.4	9.0	7.4	2.7	1.2	16.4	6.2	5.6
0～9歳	1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
10～14	37	100.0	29.7	8.1	—	—	2.7	37.8	2.7	13.6	5.4
15～19	283	100.0	8.1	11.0	0.7	4.9	10.6	29.7	16.6	11.7	6.7
20～24	727	100.0	5.2	16.0	5.0	13.1	9.2	6.6	26.3	7.5	11.1
25～29	881	100.0	6.5	18.4	7.0	17.1	9.4	1.7	25.4	8.4	6.1
30～39	1 983	100.0	9.0	25.9	11.2	11.1	4.4	0.2	26.8	5.6	5.8
40～49	2 926	100.0	8.7	33.4	14.3	10.6	1.9	—	20.0	5.4	5.7
50～59	2 897	100.0	7.9	47.3	12.8	6.9	1.1	—	14.0	5.0	5.0
60～64	1 046	100.0	7.8	60.1	7.2	2.0	0.4	—	12.1	5.5	4.9
65～	2 950	100.0	8.1	74.4	2.2	0.3	0.4	—	5.2	7.5	1.9
女 <sup>3)</sup>	8 618	100.0	10.3	55.7	1.7	0.9	3.1	0.9	20.6	4.6	2.2
0～9歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～14	30	100.0	20.0	10.0	—	—	6.7	43.3	3.3	3.3	13.3
15～19	183	100.0	9.8	9.8	0.5	2.2	17.5	28.4	20.8	6.1	4.9
20～24	350	100.0	7.1	21.7	1.1	6.0	16.0	2.6	35.1	4.1	6.3
25～29	399	100.0	12.3	26.1	1.3	3.0	14.0	0.5	35.8	3.5	3.5
30～39	882	100.0	14.3	29.7	2.6	1.5	6.5	—	39.2	3.6	2.6
40～49	1 276	100.0	11.3	42.2	3.4	1.4	3.8	—	32.2	3.8	1.9
50～59	1 399	100.0	11.1	54.8	2.9	0.5	0.7	—	24.3	3.6	2.1
60～64	671	100.0	9.2	68.1	1.2	0.1	—	—	16.2	3.6	1.6
65～	3 408	100.0	8.9	75.5	0.6	0.0	0.1	—	7.8	6.2	0.9

資料 警察庁保安部防犯企画課「平成元年中における自殺の概要」(平成2年4月)



#### 四、職業と寿命の関係

「職業と寿命の関係」という研究をなされている森一<sup>もりいち</sup>氏（郡山女子大学教授）が一八九九年「文芸春秋七月号」にユニークな論文を発表されている。それによると、過去のデータについては各種の人名辞典を利用され、現代の最新情報に関しては、大新聞の死亡欄を丹念に収集し、「天国ノート」として分類することにした。職業別の平均死亡年令を算出した結果、政治家と僧侶という、たがいに縁もゆかりもなさそうな二つの職業が、長寿においてきそいあっていることがわかった。（表10図2参照）

新聞の死亡欄に掲載された人は、ごく少数の著名人だというくらいはあるが、その時代のあらゆる分野でもっとも活躍した、職業人のスターである。これを統計処理したところ、

。Aグループ（平均寿命以上）——宗教家、実業家、政治家、医師、医学者。

。Bグループ（平均寿命とほぼ同じ）——大学教授、俳人、歌人。

。Cグループ（平均寿命以下）——芸術家、小説家、詩人。

という三グループにわけられた。これは昭和元年（一九二六）から昭和五十四年（一九七九）の調査だが、宗教家と政治家の人数は四百名前後でほぼ同数である。

表11は、各種の職業人が、何才で何パーセント死亡しているかを示したものだ（死亡率年令と累積頻度）。これがハッキリしてくるのは五十才である。職業全体では、五十才で一〇・六パーセントの人が死亡しているのに、政治家は一・八パーセント、宗教家は二・五パーセントであった。六十才では政治家一〇・五パーセント、宗教家九・六パーセントである。この間に、大学教授以下のB、Cグループの人たちは、二七・三〜四八・九パーセントが死亡している。

この調査に続いて、昭和五十五年（一九八〇）〜昭和五十七年（一九八二）のデータによると、ここでは運動家（プロのスポーツ選手など）と、弁護士を新たに加

表10 各職業集団の平均寿命  
(1927年～1979年)

職 業	人数	平均寿命	年齢幅
宗教家	405	75.6±1.1	38～102
実業家	404	73.2±1.1	39～98
政治家	389	72.8±1.0	32～98
医師・ 医学者	401	71.5±1.1	36～95
大学教授	395	67.7±1.1	42～95
俳人	255	67.6±1.6	28～93
歌人	230	66.9±2.0	22～94
芸術家	389	64.7±1.5	21～92
小説家	410	59.0±1.4	22～90
詩人	237	57.7±2.2	19～94
職業全体	3515	68.2±1.2	19～102

え、医学部の教授は医学者でなく大学教授に分類した。昭和五十七年の男子平均寿命は七十四・二才、調査対象となった二千三百二十八名の平均寿命も七十四・一才と変りはなかった。ここでも政治家と僧侶はトップグループであった。

表12は、昭和五十八年（一九八三）と昭和六十二年（一九八七）の調査結果である。表13とこの調査とを比較すると、実業家と大学教授の短命化が目をひく。しかし、相変わらず政治家と僧侶はAグループに位置し、長命の職業集団でありつづけている。

表11 死亡年齢と累積頻度

	(年齢) 20	30	40	50	60	70	80	90	100
詩人	0.8	8.0	19.4	34.6	48.9	72.6	91.6	98.7	100
小説家	0.0	0.5	9.0	20.2	37.3	66.1	91.5	100	100
芸術家	0.0	2.3	8.0	17.5	34.4	62.0	85.1	98.2	100
歌人	0.0	2.2	10.0	15.7	27.4	50.4	83.5	97.8	100
俳人	0.0	0.4	4.3	10.2	27.8	56.1	82.4	97.3	100
大学教授	0.0	0.0	0.0	8.9	27.3	58.0	86.8	96.2	100
医師・医学者	0.0	0.0	1.0	4.2	16.5	44.1	76.1	97.0	100
政治家	0.0	0.0	0.3	1.8	10.5	39.3	76.3	96.9	100
実業家	0.0	0.0	0.2	1.7	14.1	39.1	72.0	95.3	100
宗教家	0.0	0.0	0.2	2.5	9.6	29.6	67.2	92.1	99.8
職業全体	0.1	1.3	4.2	11.7	25.4	51.7	81.3	96.9	100

図2 各職業集団の平均寿命

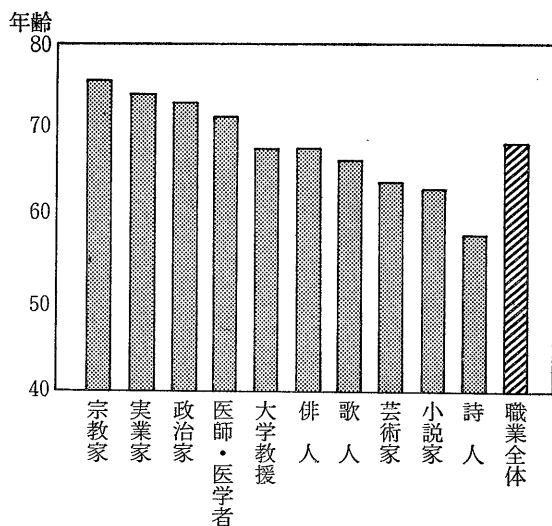


表12 昭和58～62年の10種の職業集団の平均寿命調査

職業	平均死亡年齢	人数	年齢幅
僧侶	79.5	104	55～107
弁護士	78.6	106	39～100
歌人	77.6	66	52～96
政治家	76.4	409	51～97
医師	75.9	86	53～92
芸術家	75.2	296	39～97
実業家	73.8	3102	44～106
大学教授	73.7	1775	40～102
小説家	71.5	62	46～92
運動家	71.5	116	26～90
職業全体	74.2	6122	26～107

(昭和63年分を加えて今後再算定の予定)

## 五、政治家・僧侶の長命者

政治家・僧侶の長命者をあげてみると、明治の伊藤博文内閣からこのかた、大臣(故人)三百十四名中、九十才以上で亡くなった人は二十一名(六・六%)。そのなかには松方正義(90)、清浦奎吾(92)、石橋湛山(91)、岸信介(91)の四人の総理大臣が含まれる。総理大臣にはならなかったが、憲政の神様と称された尾崎行雄は九

十五才。一方、昭和五十八〜六十二年の五年間に死亡した全国の政治家四百九名中、九十才以上の人数は三十名(七・三%)。その大多数は国会議員であった。

僧侶では、昭和六十〜六十二年の三年間に亡くなられた全国六百十一名のうち、九十才以上の三十四名から、九十五才以上の十名の方々の名を記すと。

- (1) 大野法道 (102・元浄土宗大本山増上寺法主)
- (2) 佐々木熙 (100・浄土真宗本願寺派総長)
- (3) 松永大俊 (俊・曹洞宗西来寺東堂)
- (4) 藤井日達 (99・日本山妙法寺山主)
- (5) 大川文徳 (98・日蓮宗妙法寺前住職)
- (6) 刈谷隆昌 (98・高野山真言宗菩提院名誉住職)
- (7) 小角隆鴨 (97・真言宗豊山派安楽寺前住職)
- (8) 須賀隆賢 (97・元浄土宗捨世派門主兼本山一心院住職) 元仏教大学教授

- (9) 渡辺日顕 (97・法華宗本門流立正教会担任)
- (10) 深田禅英 (96・臨済宗妙心寺派禅福寺住職)

この五年間で、九十才以上生きた僧侶は一七・九%であった。京都の名物和尚であった清水寺前貫主大西良慶

師は百七才の長寿をまっとうされた。

当佛敎大学の元敎授として高令で遷化された方として、

岸信宏貌下 (91・浄土宗総本山知恩院第八十三世) 昭和五十四年十一月遷化

高島寛我貌下 (93・浄土宗総本山知恩院第八十四世)

仏敎大学第二代学長、昭和五十六年十

二月遷化

稲垣真我師 (101・仏敎大学第三代学長) 昭和六十三年

五月遷化

僧侶が長命である事実は、近代以降についていえるのみではない。たとえば、西暦七〇〇〜一九四九年の千二百五十年間の平均死亡年令の年次推移をみても、一貫して僧侶は長寿であることがわかる。千二百五十年間の僧侶二千二百九十四名の平均寿命は七十才前後と高いのである(五十年ごとに区切ると六十六・四〜七十七・五才)。この間の高名な僧侶を『名僧百人』(平凡社)、『百人の禅僧』(淡交社)からあげてみると。(カッコ内は死亡年令と死亡年である)

行基（82・七四九）、良辨（85・七七三）、法然（80・一二二）、親鸞（90・一二六）、恵信尼（87・一二六八）、覚如（82・一三五）、忍性（87・一一〇三）、蓮如（85・一四九九）、雪舟（87・一五〇六）、天海（108・一六四三）、慈雲（87・一八〇四）。

なお僧侶ではないが、宗教哲学者として世界的に有名な鈴木大拙先生（97・一九六六）も長命であった。

## 六、政治家・僧侶に学ぶべきこと。

職業集団に平均寿命の大きな違いが生じてくるのはなぜであろうか。政治家と僧侶の長命の歴史は長い。これはいったいどういう理由であろうか。

政治家は尋常ならざる体力が必要である。幼少から体力のない人は政治家たり得ない。政治家の生涯を見ると、英雄の伝記を好み、あるいは、身近（親や身内）に政治家がいてその感化を受けるようである。師と仰ぐ者の生活スタイルを模倣し、それに近づこうと試みる。いわば身内養成型である。この間に、忍耐力、臨機応変の遊泳

術を備えていく。強靱な肉体に強力なストレス克服力が備わってくる。強者が弱者を征服し、集まって常識社会から抜け出した歴史的集団、これが政治家集団である。

僧侶にも世襲者がいる。そして身体的な弱者も強者もあるわけであるが、彼らは幼少から行往坐臥、心身両面の修行を受ける。この間に、身体をよく動かし、毎日、自然のリズムに従った規則的生活を行う。何でも食べるが、その量は腹八分目の節食を旨とする。腹を立てず穏やかになること、金銭欲や名誉欲など物欲への執着を棄てること、山川草木、動物を愛することを体得する。生活環境として、緑豊かで、水も空気もおいしいところに住んでいる。年をとっても人間修行を心がけていく。特定の政治家崇拜ではなく、すべての僧侶が釈迦に帰依し、開祖（宗祖）の教えに従うを旨とする、これまた奈良時代以来の長期の心身管理集団なのである。

仏教には行脚という語がある。単に歩くということではなく、一切のものへの執着を捨て、修行のために諸国をめぐる歩くことである。

道元曰く、「俗はよく食す」。グルメの宣伝に乗せられ

現在と将来の高齢者の比較

	現在の高齢者 (昭和60(1985)年60歳代)	将来の高齢者 (平成27(2015)年60歳代)
①生 年	大正5年～14年生まれ	昭和21年～30年生まれ
②60歳代の時の 全人口に占める割合	7.9%	13.0% (団塊の世代を含む。)
③生 残 率	40歳時点までに同世代の約4割強が死亡 特に男子は、約5割が死亡	40歳時点までに同世代の死亡者は、1割弱
④子 供 数	平均して3人程度	平均して2人程度
⑤最 終 学 歴	中等教育以上が、3割強 高等教育は、男子13%、女子3%	中等教育以上が、約8割 高等教育は、男子29%、女子21%
⑥就 業 経 歴	30歳代頃(昭和30年)の就業状況 全体 男 女 第1次産業 39% 28% 57% 第2次産業 23% 31% 12% 第3次産業 38% 41% 31%	30歳代頃(昭和60年)の就業状況 全体 男 女 第1次産業 4% 6% 6% 第2次産業 35% 38% 28% 第3次産業 61% 58% 66%
⑦雇用者の割合	30歳代頃(昭和30年)、男子雇用者の割合は、同世代男子の56% 女子雇用者の割合は、同世代女子の12%	30歳代頃(昭和60年)、男子雇用者の割合は、同世代男子の81% 女子雇用者の割合は、同世代女子の38%
⑧労働時間・週休2日制の状況	昭和41年(この集団が40歳代頃)における総実労働時間は、年間2,318時間 何らかの週休2日制の実施企業は、30人以上の企業全体の約3%	昭和60年(この集団が30歳代頃)における総実労働時間は、年間2,110時間 何らかの週休2日制の実施企業は、30人以上の企業全体の約5割
⑨体 位	30歳代頃(昭和30年)の身長、体重は、 (男) (女) 身長 160.7cm 149.3cm 体重 55.3kg 48.4kg	30歳代頃(昭和60年)の身長、体重は、 (男) (女) 身長 167.7cm 154.6cm 体重 63.9kg 52.4kg
⑩活 動 性	自動車免許の取得率は、約3割 女子は、約0.5割 昭和31年(この集団が30歳代頃)における海外渡航者数は、約3万6,000人 昭和30年(この集団が30歳代頃)における家計の消費支出や占める教養娯楽費の割合は、5.4%	自動車免許の取得率は、約8割 女子は、6割強 昭和60年(この集団が30歳代頃)における海外渡航者数は、約500万人 昭和60年(この集団が30歳代頃)における家計の消費支出に占める教養娯楽費の割合は、8.9%
⑪青春(20歳代)の世相	昭和10年代 戦争 軍歌 モンペ	昭和40年代 学園紛争 グループサウンズ ミニスカート

注 「将来の高齢者」の②、③、④の数値は推計値である。

⑤最終学歴における「中等教育」とは旧制中学、新制高校、「高等教育」とは短大、高専および大学をいう。※昭和63年版厚生白書より

て多く食し、車に乗って行脚を忘れている方々は、昔も今も、きそいあってストレスを克服し、強靱な肉体で社会に超然たる政治家と僧侶の生き方に、学ぶべきである。<sup>(4)</sup>

## 七 おわりに

今後の長寿社会は、量的・質的の両面からも今までとは様相を異にする社会である。

わが国は、これまでの目標であった「長生き」はほぼ達成されたが、これから国民すべてが「長寿を喜ぶことのできる社会」を目標にしていかなければならない。

「長寿を喜ぶことのできる社会」とは、

① 高令者が健康で積極的に社会に貢献できる社会である。

② 高令者とその家族が、家庭や地域の中において安心して生活できる社会である。

③ 高令者のみならず、後世代にとっても長寿を喜べるものと感じられ、社会全体として活力が十分維持され

ている社会である。

このような長寿・福祉社会を実現していくため、厚生省は、昭和六三年一〇月に「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」を明らかにした。

「長寿を喜ぶことのできる社会」を目標とし、経済・社会システム全体を人生八〇年代にふさわしいものにしていくことが、活力ある長寿・福祉社会の実現につながっていかなければならない。

## 注

(1) 一九九〇年「国民福祉の動向」厚生統計協会

第三編社会福祉の現状第七章老人福祉一六八頁一六九頁

(2) 一九九〇年「国民衛生の動向」厚生統計協会

第二編衛生の主要指標第二章人口動態六五頁六六頁

(3) 第三七卷第八号「厚生生の指標」厚生統計協会四二頁

(4) 「文芸春秋」一九八九年七月号

「政治家・坊さん長生きの論証」三六〇頁～三六七頁